

社会福祉施設等における木材利用実態調査要領

施設整備等実績調査：国庫補助により平成３０年度中に整備された施設の棟毎の木材使用状況を記載してください。

１． 調査対象施設

以下の「国庫補助金・交付金」によって平成３０年度に整備された施設について、棟毎に記載してください。

- (ア) 社会福祉施設等施設整備費補助金
- (イ) 次世代育成支援対策施設整備交付金
- (ウ) 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）
- (エ) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
- (オ) 地域介護対策支援臨時特例交付金又は医療介護提供体制改革推進交付金（地域医療介護総合確保基金）
- (カ) 保育所等整備交付金

※平成３０年度中に建物が完成した事業を対象とし、契約段階・未着工・着工途中である施設の棟は対象外とする。（「建物が完成した」とは、建物の実態をもって判断する。）

２． 回答方法

各欄について以下の事項に留意して入力してください。

- ・『都道府県、指定都市、中核市』欄及び『市町村』欄
必ず入力してください。
- ・『施設名』欄
ひとつの施設に複数の「棟」が存在する場合は、各「棟」毎に各項目を入力してください。
※木造ではない施設についても、国庫補助により平成３０年度中に整備された施設は全て記載すること。
- ・『施設種別』欄
別紙「対象施設一覧」を参考に、施設種別を入力してください。
- ・『木造施設数（棟）』欄
新築、改築、増築又は内装の改修を行った施設が、木造施設である場合に“○”を入力してください。
- ・『構造材・造作材・その他（外構材等）・床面積・ＣＬＴの利用について』各欄
「３．備考」に留意した上で、必要な事項を入力してください。
- ・『木造・非木造・床』各欄
当該欄は、「構造材・造作材・その他（外構材等）・床面積」各欄を入力することにより反映される為、入力不要です。

3. 備考

(1) 木造とその他の構造との混合の棟については、床面積比で5割以上が木構造の棟を木造施設としてください。

(2) 国産材利用について、国産材とその他産材が混合して使用されている場合、
ア 資材ごとに5割以上国産材を利用しているものを国産材資材と見なしてください。

イ 国産材を5割以上利用している棟を国産材利用施設と見なしてください。
また、その材料が「国産材」かどうか確認が困難な部分がある場合には、これを適切に除いたうえ、記入してください。

(3) CLT(直交集成板)の利用について、施設を整備した際の建築資材としてCLTが利用されている場合、

ア 施設整備の際に使用されたCLTの使用量を記入してください。

イ CLTの使用された箇所を記入してください(例:床、壁、屋根等)

(4) 本調査における語句の定義は以下の通りです。

ア 構造材…柱や梁などの主要構造箇所に使用される木材(柱・梁・土台・桁・屋根の骨組み 等)

イ 造作材…建築内部の仕上げ材・取り付け材(天井・床・棚・階段・ドア枠等)

ウ 外構材…建物の外部に使われる建材(テラス・バルコニー・ガレージ・フェンス 等)

(5) 各種施設別提出様式(施設整備等実績調査)の「施設種別(入力不要)」シートは、「入力表」シートに入力された値から自動で計算・表示されるようになっています。

ご提出の際には以下の点について必ずチェックをお願いします。

☐エラーが出ていない。

☐合計欄が「入力表」と同じ値になっている。

(6) 認定こども園(子ども家庭局関係調査対象施設)の取り扱いについて

本調査においては、以下の認定こども園を調査の対象とします(地方裁量型認定こども園は対象外)。

①幼保連携型認定こども園

②保育所型認定こども園

③幼稚園型認定こども園

上記施設のうち、

・①幼保連携型認定こども園、②保育所型認定こども園については、各種施

設別提出様式「施設整備等実績調査（保育所以外の児童施設）」及び「施設整備等実績調査（保育所）」の両方に回答するものとし、

- ・「施設整備等実績調査（保育所以外の児童施設）」には、保育所・幼稚園部分の双方を含む建物（棟）全体の木材使用状況を、
- ・「施設整備等実績調査（保育所）」には、建物（棟）のうち保育所部分のみの木材使用状況（※）をそれぞれ計上してください。
- ・③幼稚園型認定こども園については、各種施設別提出様式「施設整備等実績調査（保育所以外の児童施設）」のみ回答するものとし、保育所・幼稚園部分の双方を含む建物（棟）全体の木材使用状況を計上してください。

（※）保育所部分を切り分けられない場合は、幼稚園部分を含めて計上してください。

対象施設一覧

1 社会・援護局関係調査対象施設

- (1) 保護施設（救護施設）
- (2) 保護施設（更生施設）
- (3) 保護施設（授産施設）
- (4) 保護施設（宿所提供施設）
- (5) 社会事業授産施設

2 障害保健福祉部関係調査対象施設

- (1) 障害者支援施設
- (2) 療養介護
- (3) 生活介護
- (4) 自立訓練
- (5) 宿泊型自立訓練
- (6) 就労移行支援
- (7) 就労継続支援 A 型
- (8) 就労継続支援 B 型
- (9) 多機能型
- (10) 短期入所
- (11) 就労定着支援
- (12) 自立生活援助
- (13) 共同生活援助
- (14) 居宅介護
- (15) 相談支援
- (16) 補装具製作施設
- (17) 盲導犬訓練施設
- (18) 点字図書館
- (19) 聴覚障害者情報提供施設
- (20) 福祉型障害児入所施設
- (21) 医療型障害児入所施設
- (22) 福祉型児童発達支援センター
- (23) 医療型児童発達支援センター
- (24) 児童発達支援事業
- (25) 放課後等デイサービス
- (26) 居宅訪問型児童発達支援
- (27) 保育所等訪問支援
- (28) 障害児相談支援
- (29) 福祉ホーム

3 子ども家庭局関係調査対象施設

- (1) 保育所
- (2) 幼保連携型認定こども園
- (3) 保育所型認定こども園
- (4) 幼稚園型認定こども園
- (5) 小規模保育事業所
- (6) 助産施設
- (7) 乳児院
- (8) 母子生活支援施設
- (9) 児童養護施設
- (10) 児童心理治療施設
- (11) 児童自立支援施設
- (12) 児童家庭支援センター
- (13) 児童厚生施設（児童館・児童センターに限る。）
- (14) 児童相談所一時保護所
- (15) 婦人相談所一時保護所
- (16) 婦人保護施設
- (17) 児童自立生活援助事業所
- (18) 小規模住居型児童養育事業所
- (19) 地域子育て支援拠点事業所
- (20) 利用者支援事業所
- (21) 子育て支援のための拠点施設

4 老健局関係調査対象施設

- (1) 認知症高齢者グループホーム
- (2) 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）
- (3) 小規模多機能型居宅介護事業所
- (4) 認知症対応型デイサービスセンター
- (5) 地域包括支援センター
- (6) 地域密着型特別養護老人ホーム
- (7) 小規模老人保健施設
- (8) 小規模ケアハウス
- (9) 介護予防拠点
- (10) 都市型軽費老人ホーム
- (11) 小規模養護老人ホーム
- (12) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
- (13) 看護小規模多機能型居宅介護事業所
- (14) 緊急ショートステイ
- (15) 施設内保育施設
- (16) 特別養護老人ホーム

(17) 介護老人保健施設

(18) ケアハウス

(19) 有料老人ホーム

(20) 高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条の規定により登録されている賃貸住宅

※ (16) ～ (20) は、医療介護提供体制改革推進交付金（介護療養型医療施設転換整備支援事業）により整備した施設に限る。